

2024年度中間期 決算の概要

2024年11月12日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<1株当たり指標について>

「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2024年1月1日付けで実施した株式分割（普通株式1株につき2株の割合）が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

24年度上期決算

- 実質業務純益、親会社株主純利益ともに堅調。通期予想に対する進捗率は、各々50%、55%
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%
- 300億円の自己株式取得実施を公表。資本の十分性、成長投資の実施状況、資本効率性の改善効果等を踏まえ決定

【主なKPI】		23年度	24年度		24年度	
(億円)		上期実績	上期実績	前年同期比	予想	23年度比
1	実質業務純益	1,663	1,695	+ 32	3,400	+ 13
2	実質業務粗利益	4,284	4,508	+ 224	9,100	+ 358
3	総経費	△ 2,620	△ 2,812	△ 191	△ 5,700	△ 345
4	与信関係費用	△ 17	△ 62	△ 44	△ 200	△ 81
5	株式等関係損益	△ 954	399	+ 1,354	500	+ 2,385
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 144	△ 202	△ 58	△ 400	+ 3
7	親会社株主純利益	440	1,328	+ 887	2,400	+ 1,608
8	手数料収益比率	52.8%	54.4%	+1.5%		
9	OHR	61.1%	62.3%	+ 1.2%	62.6%	+ 1.3%
10	自己資本ROE	3.07%	8.43%	5.36%		
11	普通株式等Tier1比率*	10.73%	11.90%	+1.17%		

三井住友トラストグループ

100th
Anniversary

記念配当
1株当たり10円

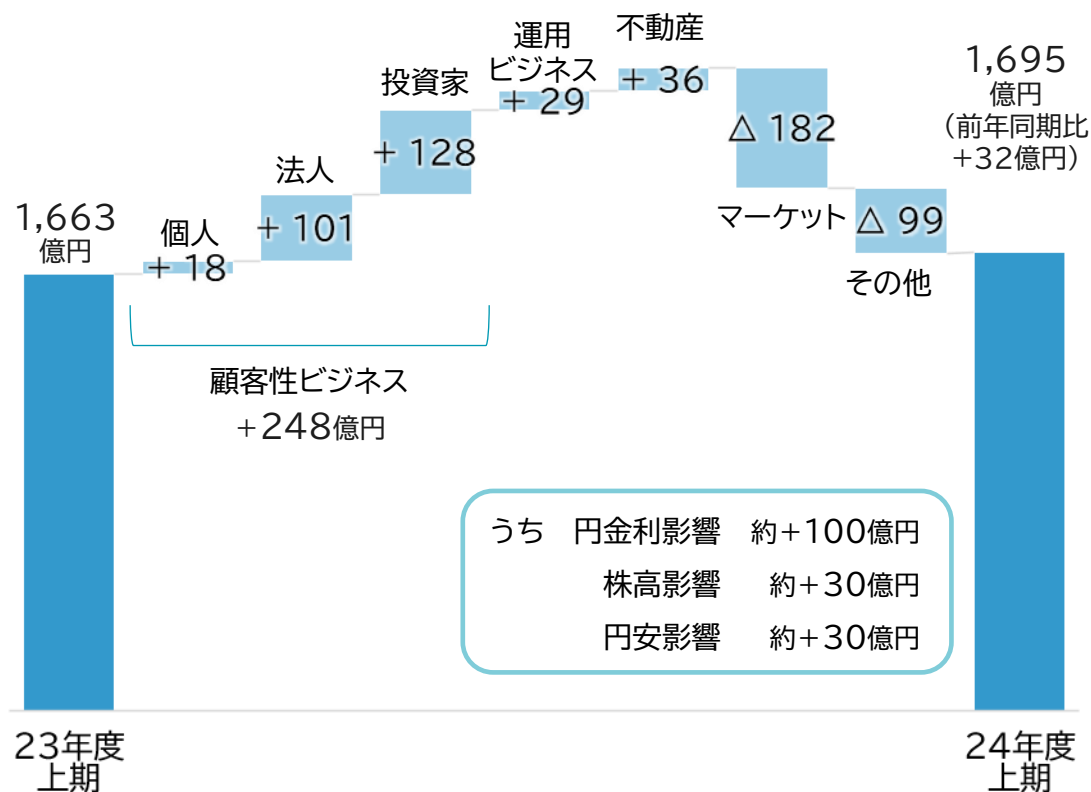
【1株当たり情報】		23年度	24年度		24年度	
(円)		上期実績	上期実績	増減	予想	23年度比
12	親会社株主純利益	60	184	+124	330	+221
13	配当金	55	72.5	+17.5	145	+35
		24/3末	24/9末	増減		
(円)						
14	純資産	4,316	4,419	+102		

*: 24/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%

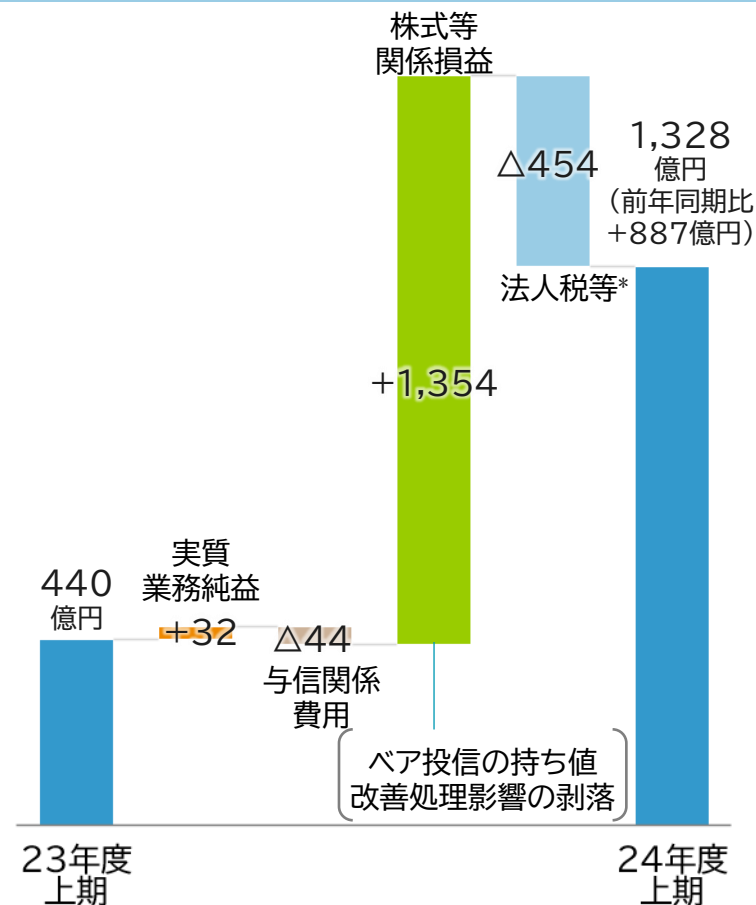
前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、前年同期比+32億円の増益。顧客性ビジネス中心に好調の一方、マーケット事業(投資業務)が不芳
- 親会社株主純利益は、同+887億円の増益。前年度の特殊要因解消による株式等関係損益の増益が主因

実質業務純益



親会社株主純利益



*:「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減	24年度 通期予想
1 実質業務純益 *1		1,663	1,695	32	3,400
2 実質業務粗利益 *1		4,284	4,508	224	9,100
3 実質的な資金関連の損益 *2		1,361	1,751	389	
4 手数料関連利益		2,265	2,452	187	
5 その他の利益		657	303	△ 353	
6 総経費 *1		△ 2,620	△ 2,812	△ 191	△ 5,700
7 人件費		△ 1,182	△ 1,238	△ 56	
8 物件費		△ 1,366	△ 1,478	△ 111	
9 税金		△ 72	△ 95	△ 23	
10 与信関係費用		△ 17	△ 62	△ 44	△ 200
11 株式等関係損益		△ 954	399	1,354	500
12 その他の臨時損益		△ 175	△ 203	△ 27	△ 400
13 経常利益		515	1,830	1,314	3,300
14 特別損益		30	0	△ 30	
15 税金等調整前純利益		546	1,830	1,283	
16 法人税等合計		△ 101	△ 494	△ 393	
17 非支配株主純利益		△ 4	△ 7	△ 3	
18 親会社株主純利益		440	1,328	887	2,400
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		60	184	124	
20 発行済株式総数(百万株)*3		726.2	719.1	△ 7.0	

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算

外貨余資運用益については、P.23を参照

*3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,400億円に対する進捗率は50%と予想に沿った進捗
- ・ 実質的な資金関連の損益は、前年同期比389億円の増益。円金利上昇影響に加え、組合出資関連収益の増加が主因
- ・ 手数料関連利益は、同187億円の増益。資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行などの手数料ビジネスが好調を維持
- ・ その他の利益は、同△353億円の減益。マーケット関連の減益が主因
- ・ 総経費は同191億円増加、進捗率49%

株式等関係損益

- ・ 前年度特殊要因(ベア投信の持ち値改善処理)の解消が増益の主因
- ・ 上期の政策保有株式の削減実績は取得原価ベースで293億円と順調含み益の大きい銘柄の売却が進んだため進捗率は高め
 - 政策保有株式売却益553億円、ベア投信の損失△173億円
 - 24/9月末のヘッジ比率は25%程度

特別損益

- ・ 特別損益は、同△30億円の減益。前年度に計上した関係会社株式売却益の剥落が主因

親会社株主純利益

- ・ 通期予想2,400億円に対する進捗率は55%と堅調

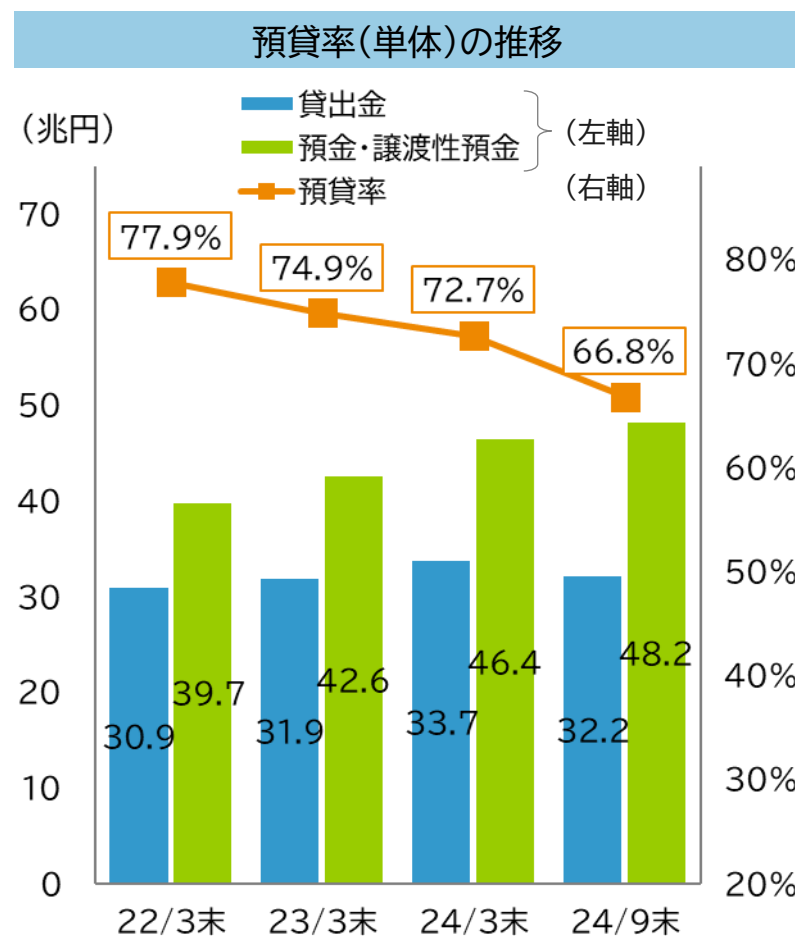
バランスシートの状況

(億円)		24/3末	24/9末	増減
1	資産	758,769	769,490	10,721
2	現金預け金	228,316	253,720	25,403
3	有価証券	99,389	103,199	3,809
4	貸出金	334,209	320,243	△ 13,965
5	その他の資産	96,854	92,327	△ 4,527
6	負債	727,392	737,406	10,014
7	預金・譲渡性預金	466,392	485,590	19,198
8	信託勘定借	43,277	36,849	△ 6,428
9	その他の負債	217,721	214,965	△ 2,755
10	純資産	31,376	32,083	706
11	株主資本	25,663	26,573	909
12	その他の包括利益	5,399	5,204	△ 195
13	非支配株主持分等	313	306	△ 7
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,316	4,419	102
15	発行済株式総数(百万株)*	719.5	719.0	△ 0.5

(参考)

16	預貸率(単体)	72.7%	66.8%	△ 5.9%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.3%	0.0%

*: 普通株式(自己株式除き)

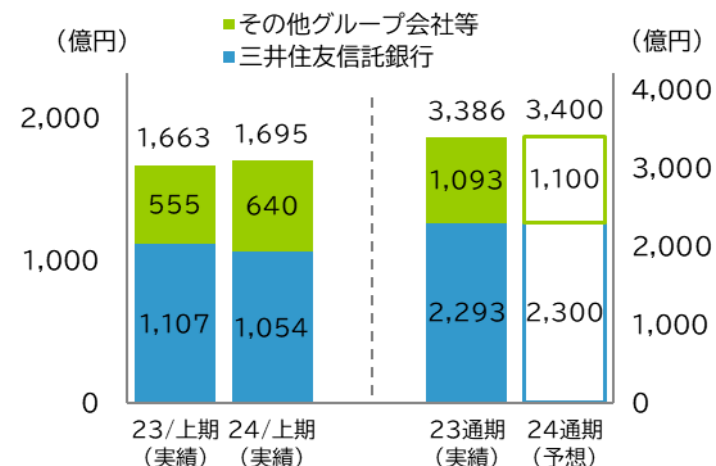


損益の状況(グループ会社別)

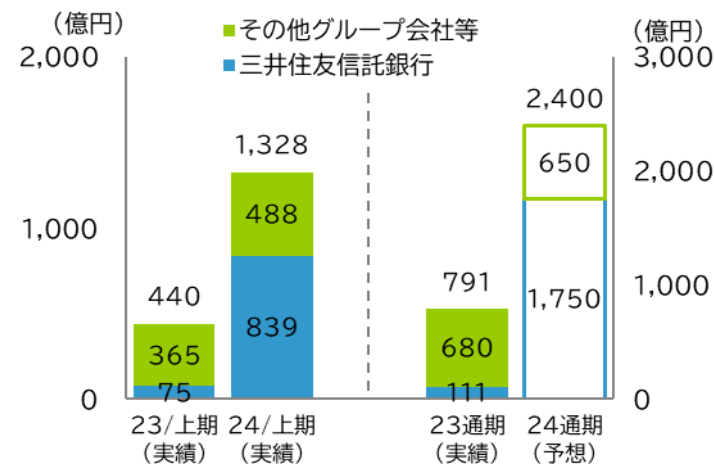
	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,663	1,695	32
2 うち 三井住友信託銀行 *2*4		1,521	1,232	△ 289
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		33	41	8
4 日興アセットマネジメント*3		61	82	20
5 三井住友トラスト不動産		37	46	8
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		46	54	8
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		57	58	0
8 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		49	75	26
9 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4		30	18	△ 12
10 三井住友トラスト保証*3		56	55	△ 0
11 三井住友トラストクラブ		9	3	△ 5
12 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		19	22	3
13 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		440	1,328	887
14 うち 三井住友信託銀行 *2*4		489	1,017	528
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		23	28	5
16 日興アセットマネジメント*3		80	51	△ 29
17 三井住友トラスト不動産		26	32	6
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		24	39	14
19 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		40	40	△ 0
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		39	59	20
21 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4		26	15	△ 10
22 三井住友トラスト保証*3		39	38	△ 1
23 三井住友トラストクラブ		3	1	△ 2
24 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		15	18	2

- *1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 *2: 子会社等配当(23/上期: 413億円、24/上期: 177億円、増減: △236億円)を含む
 *3: 子会社毎の連結ベース
 *4: 23/4Qより収益管理方法を見直し

実質業務純益の内訳*5



親会社株主純利益の内訳*5



- *5: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
 子会社等配当の金額は、(*2)およびP25を参照

損益の状況(セグメント別)

(億円)		23年度上期 実質業務 純益*1	24年度上期 実質業務 純益*1	23年度上期 実質業務 粗利益*1	24年度上期 実質業務 粗利益*1	23年度上期 増減	24年度上期 増減	24年度 実質業務純益 通期予想*1
1	総合計	1,663	4,508	224	△ 2,812	1,695	32	3,400
2	個人	209	1,125	74	△ 897	227	18	400
3	三井住友信託銀行	106	756	63	△ 629	126	20	220
4	その他グループ会社	102	368	11	△ 268	100	△ 2	180
5	法人	735	1,390	149	△ 553	837	101	1,520
6	三井住友信託銀行	585	949	118	△ 276	672	87	1,190
7	その他グループ会社	150	441	30	△ 276	164	14	330
8	投資家	299	847	169	△ 420	427	128	640
9	三井住友信託銀行*2	196	490	111	△ 192	298	101	470
10	その他グループ会社*2	102	357	57	△ 227	129	26	170
11	不動産	131	325	48	△ 157	167	36	390
12	三井住友信託銀行	89	174	29	△ 57	117	27	310
13	その他グループ会社	41	151	18	△ 100	50	8	80
14	マーケット	347	265	△ 171	△ 101	164	△ 182	550
15	運用ビジネス*3	97	487	53	△ 360	126	29	250

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 23/4Qより収益管理方法を見直し

*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		23年度 上期	24年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,521	1,232	△ 289
2	業務粗利益	2,943	2,754	△ 188
3	実質的な資金関連の損益	1,547	1,626	79
4	うち子会社等配当*1	413	177	△ 236
5	手数料関連利益	944	1,051	107
6	特定取引利益・外国為替売買損益	239	65	△ 173
7	特定取引利益	△ 86	600	687
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	325	△ 535	△ 861
9	国債等債券関係損益	△ 27	31	58
10	金融派生商品損益	251	△ 3	△ 254
11	経費	△ 1,421	△ 1,522	△ 100
12	与信関係費用	△ 6	△ 48	△ 41
13	その他臨時損益	△ 1,044	211	1,255
14	うち株式等関係損益	△ 970	310	1,281
15	年金数理差異等償却	△ 23	13	37
16	経常利益	470	1,394	924
17	特別損益	10	△ 8	△ 18
18	税引前当期純利益	480	1,386	905
19	法人税等合計	8	△ 369	△ 377
20	当期純利益	489	1,017	528

*1:連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

*2:増減の主な要因は、前年度における大口案件の剥落によるものであり、当該要因を除けば増益

	23年度 上期	24年度 上期	増減
21 手数料関連利益	944	1,051	107
22 うち投資運用コンサルティング関連	205	231	26
23 資産運用・資産管理関連	345	411	65
24 不動産仲介関連	109	137	27
25 証券代行関連	123	146	22
26 相続関連	21	19	△ 1
27 法人与信関連*2	233	175	△ 57
28 国債等債券関係損益	△ 27	31	58
29 国内債	△ 0	△ 16	△ 16
30 外債	△ 27	47	74
31 経費	△ 1,421	△ 1,522	△ 100
32 人件費	△ 642	△ 649	△ 7
33 給与等	△ 590	△ 608	△ 18
34 退職給付費用	48	64	16
35 その他人件費	△ 100	△ 105	△ 5
36 物件費	△ 736	△ 814	△ 77
37 システム関連費用	△ 268	△ 322	△ 53
38 その他物件費	△ 468	△ 492	△ 23
39 税金	△ 42	△ 58	△ 16

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		23年度 上期	24年度 上期	主な発生要因(24年度上期)	
(億円)					
1	三井住友信託銀行	△ 6	△ 48	区分悪化:約△170億円 区分改善:約20億円 残高要因等(含む取立益):約100億円	特例引当金残高 約110億円 (24/9末)
2	一般貸倒引当金	△ 21	119		
3	個別貸倒引当金	53	△ 170		
4	償却債権取立益	2	3		
5	貸出金売却損・償却	△ 41	△ 2		
6	その他グループ会社	△ 10	△ 13	泰国三井住友信託銀行△12億円	
7	合計	△ 17	△ 62		

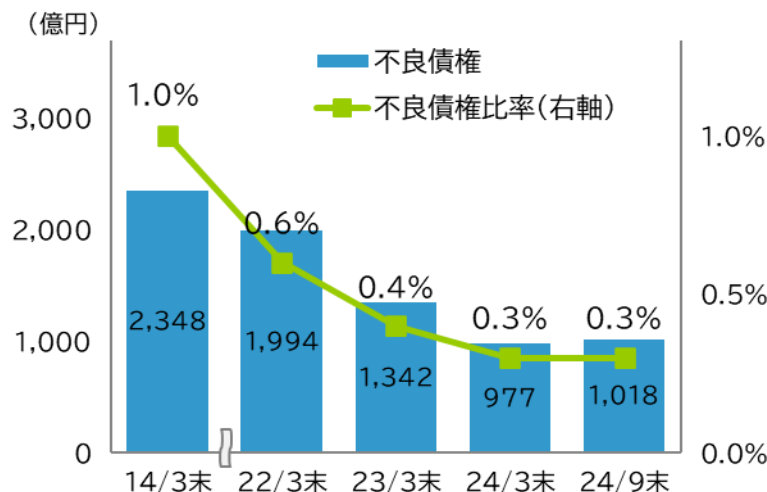
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		24/9末	保全率*1	引当率*2	24/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,018	74.0%	58.7%	40
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	86	100.0%	100.0%	△ 3
11	危険債権	665	82.9%	73.4%	217
12	要管理債権	267	43.8%	13.4%	△ 174
13	三月以上延滞債権	2	---	---	△ 104
14	貸出条件緩和債権	265	---	---	△ 69
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,842	---	---	△ 586
16	正常先債権	323,399	---	---	△ 15,126
17	総計	328,259	---	---	△ 15,672

*1:(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

*2: 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結]*1

(億円)

		取得原価		評価損益	
		24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
1	その他有価証券	87,066	4,436	6,158	△ 658
2	株式	4,142	△ 293	6,471	△ 1,226
3	債券	43,387	5,348	△ 166	△ 52
4	その他	39,536	△ 618	△ 145	620
5	満期保有目的の債券	2,268	△ 368	68	△ 13

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6	その他有価証券	85,340	4,444	6,215	△ 667
7	株式	3,934	△ 271	6,638	△ 1,251
8	債券	43,387	5,348	△ 166	△ 52
9	うち国債	35,962	5,482	△ 141	△ 43
10	その他	38,018	△ 631	△ 255	636
11	国内向け投資	1,042	△ 46	8	△ 4
12	海外向け投資	30,687	△ 875	△ 61	447
13	うち米国債*2	17,511	△ 113	△ 60	427
14	その他(投資信託等)	6,288	290	△ 203	194
15	うち政策保有株式ヘッジ*3	2,957	△ 79	△ 409	260

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

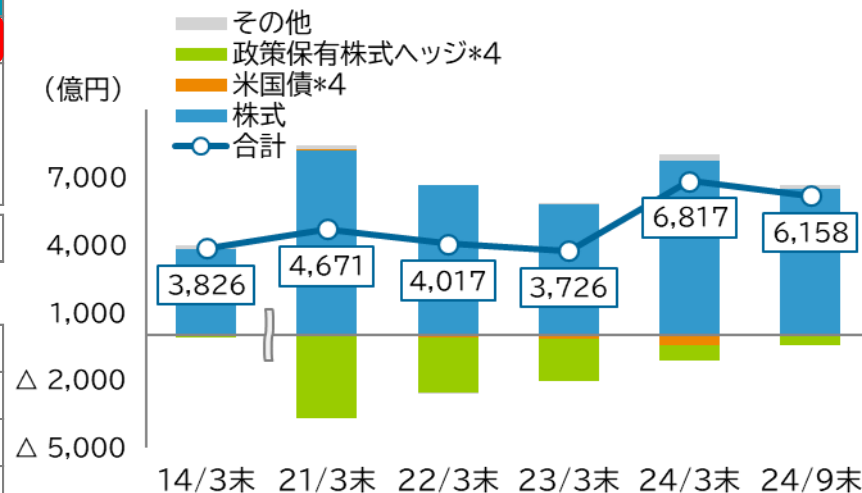
16	満期保有目的の債券	2,268	△ 368	68	△ 13
17	うち国債	1,166	△ 1	66	△ 12
18	海外向け投資	688	△ 332	0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△253億円

*3: TOPIX型ペア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は25%程度

その他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

		10BPV*6		デュレーション(年)*6	
		24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
19	円債	82	△ 5	2.0	△ 0.5
20	外債*7	42	△ 4	2.3	△ 0.1

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

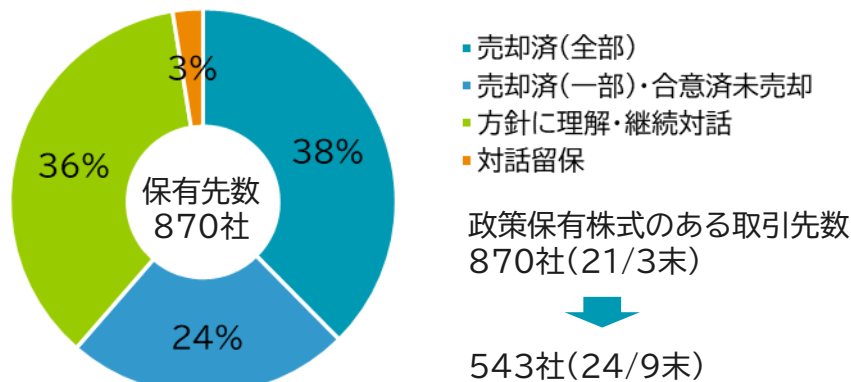
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

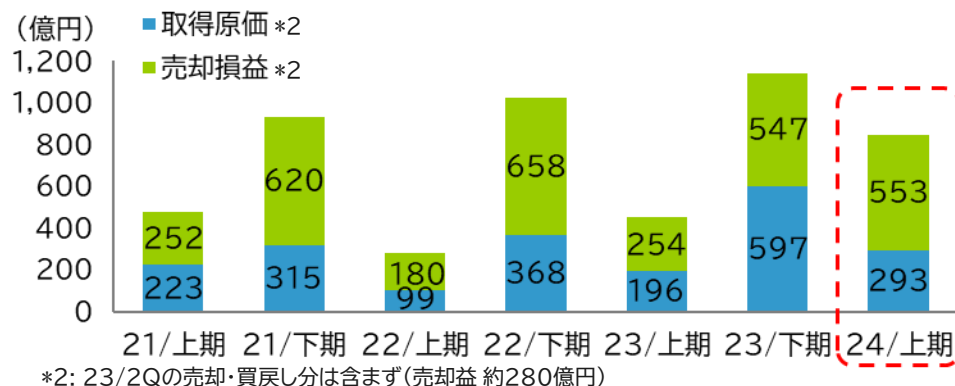
政策保有株式削減の状況

- 24年度上期の削減金額(取得原価)は293億円。前年同期を上回る実績
- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)に対して、合意済未売却を含め84%の実績。24年度中の達成を目指す

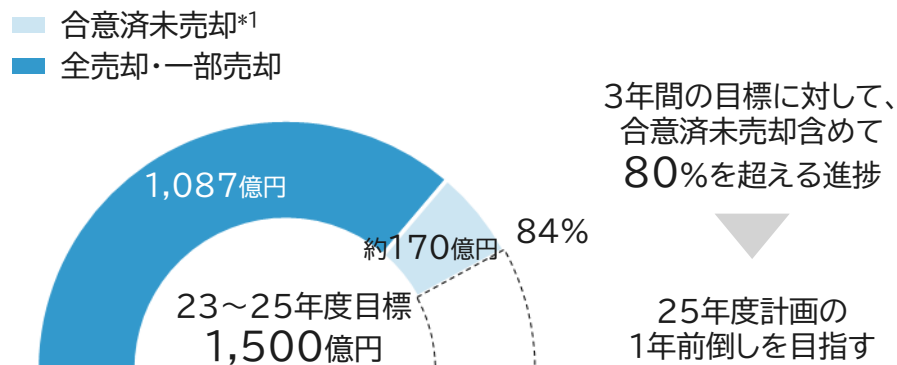
取引先との交渉状況



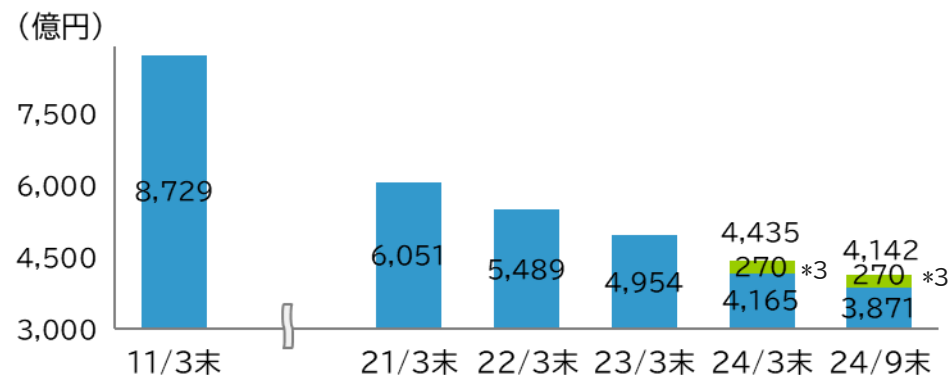
政策保有株式削減の状況(連結)



売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)

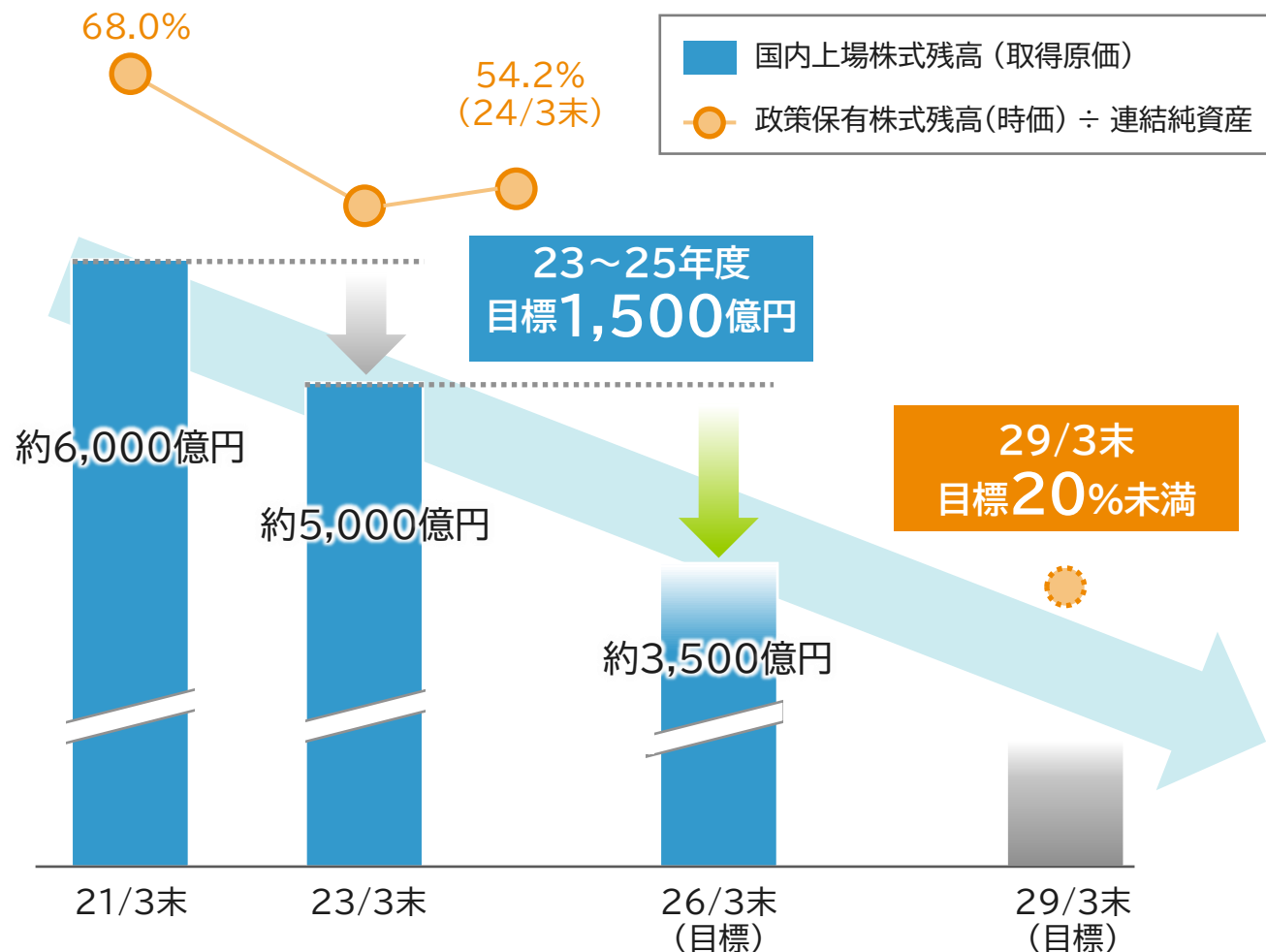


*1: 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額

*3: 23/2Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分

政策保有株式削減の基本方針および目標

- 長期の信任関係に基づき、粘り強く対話を継続。取得原価削減目標の早期達成に向けて削減活動を加速
- 29/3末までに政策保有株式の時価残高を連結純資産対比で20%未満へ縮減



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

目標 取得原価

3年間(23～25年度)で
累計1,500億円の削減を目指す

目標 純資産対比時価 NEW

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(23年7月以降24年6月総会まで)
社数ベース1.7%(前年比+0.9p)
議案数ベース0.4%(同+0.1p)

手数料関連利益

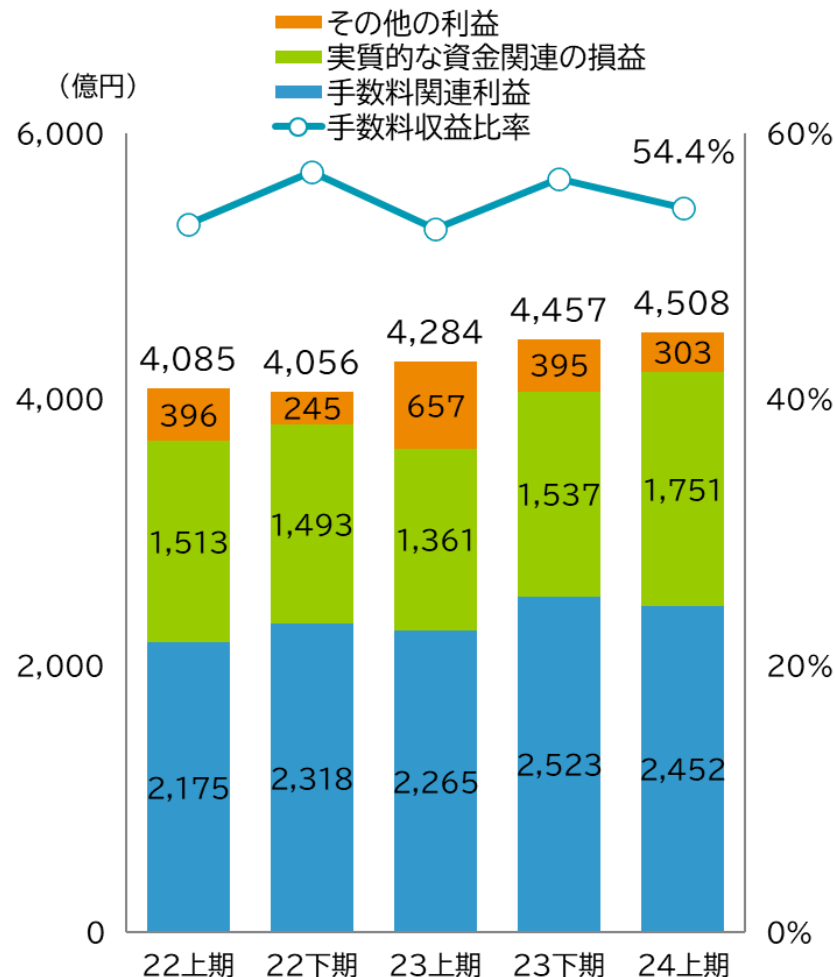
	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		24年度 上期	前年同期比	24年度 上期	前年同期比
1 手数料関連利益合計		1,051	107	2,452	187
2 投資運用コンサルティング関連		231	26	231	26
3 カード関連		-	-	209	3
4 資産運用・資産管理関連		411	65	1,133	107
5 収益 ^{*2}		617	73	1,283	107
6 事務アウトソース費用 ^{*2}		△ 206	△ 7	△ 150	0
7 証券代行関連		146	22	281	32
8 収益		233	27	281	32
9 事務アウトソース費用		△ 87	△ 5	-	-
10 不動産関連		174	30	325	49
11 その他(融資手数料等)		88	△ 36	270	△ 31
12 手数料収益比率 ^{*3}		38.2%	6.1%	54.4%	1.5%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

*3: 業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加を通じて販社管理手数料は着実に増加。収益合計は前年同期比+26億円の231億円
- 残高は、時価減少を上回る資金流入を主因に、24/3末比+1,863億円の8.9兆円

収益の状況

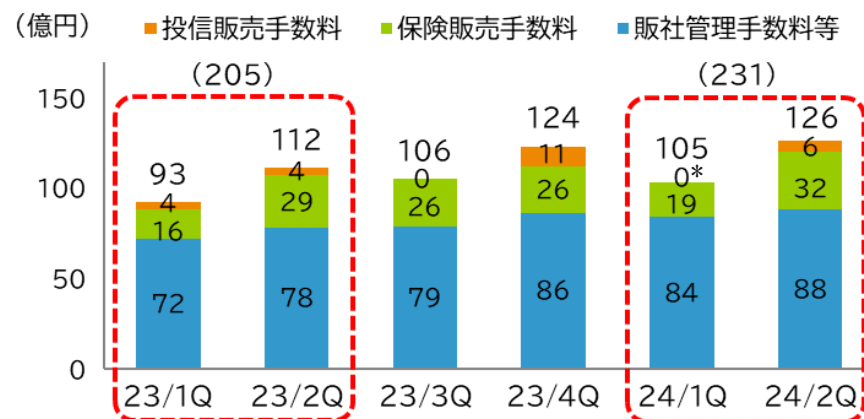
	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 収益合計		205	231	26
2 投信販売手数料		8	6	△ 2
3 保険販売手数料		46	52	5
4 販社管理手数料等		150	172	22

販売額・残高の状況

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
5 販売額合計		6,616	8,232	1,615
6 投信		3,837	4,978	1,140
7 ファンドラップ・SMA		1,176	1,512	336
8 保険		1,602	1,741	138

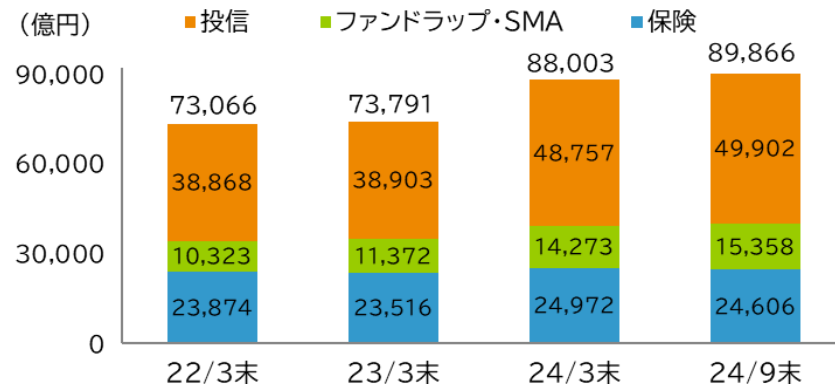
	(億円)	24/3末	24/9末	増減
9 残高合計		88,003	89,866	1,863
10 投信		48,757	49,902	1,145
11 ファンドラップ・SMA		14,273	15,358	1,084
12 保険		24,972	24,606	△ 366

収益の推移(四半期毎)



*: 新NISA開始に伴うキャッシュバックキャンペーン利用者増による影響

残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、市況改善による取引件数増加を主因に前年同期比+27億円の137億円
- 個人関連不動産仲介は好調を維持し、同+18億円の141億円。半期収益として過去最高水準

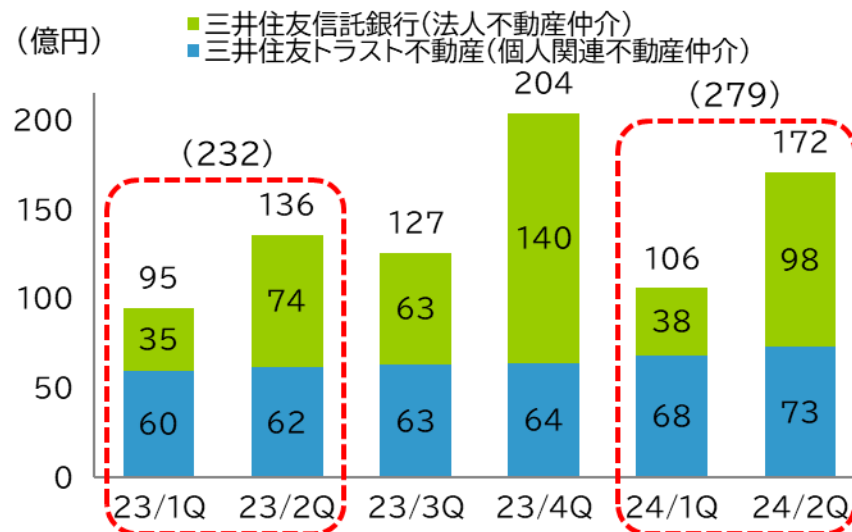
収益の状況(グループベース)

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料		232	279	46
2 三井住友信託銀行		109	137	27
3 三井住友トラスト不動産		123	141	18
4 不動産信託報酬等		34	37	2
5 その他不動産関連収益		9	9	△ 0
6 三井住友信託銀行		0	△ 0	△ 0
7 その他グループ会社		9	9	0
8 合計		276	325	48
9 うち三井住友信託銀行		144	174	29

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	24/3末	24/9末	増減
10 不動産証券化受託残高		273,092	282,538	9,445
11 REIT資産保管受託残高		181,637	182,781	1,144
12 投資顧問運用残高		8,015	7,938	△ 77
13 私募ファンド		5,110	5,027	△ 83
14 公募不動産投信		2,905	2,911	5

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

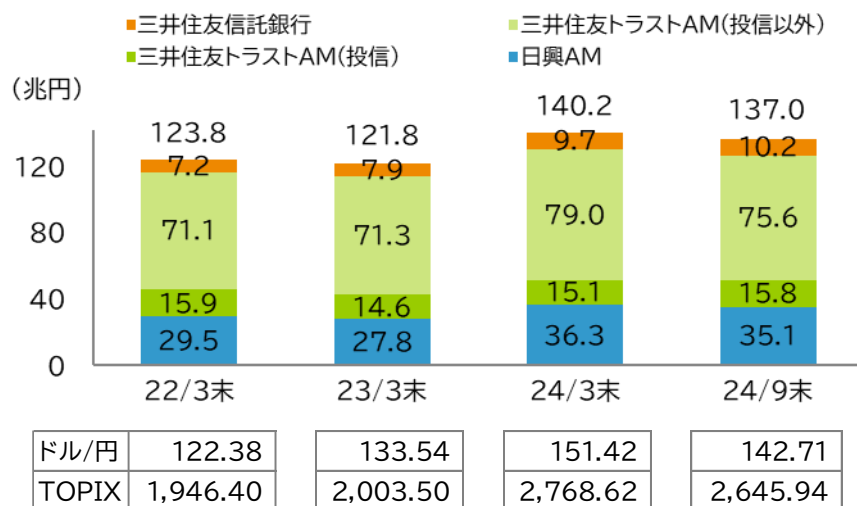
- 資産運用残高は、時価による減少や大口顧客のリバランスを主因に24/3末比△3.2兆円の137.0兆円
- 資産管理残高は、案件の着実な積み上げが時価による減少を上回り、国内外ともに拡大

資産運用残高の状況

	(兆円)	24/3末	24/9末	増減
1 資産運用残高		140.2	137.0	△ 3.2
2 三井住友信託銀行*1		9.7	10.2	0.5
3 うちプライベートアセット*2		7.4	7.7	0.2
4 三井住友トラストAM		94.2	91.5	△ 2.6
5 日興AM		36.3	35.1	△ 1.1

*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

*2: 24/2Qより三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。本スライドでは過去分についても反映

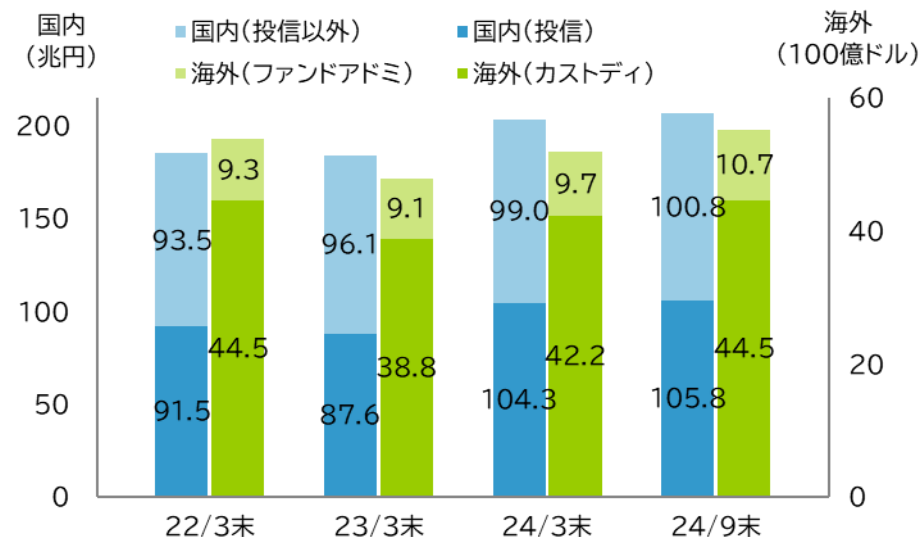


資産管理残高の状況

	(兆円)	24/3末	24/9末	増減
[国内]				
6 投信*3		104.3	105.8	1.4
7 投信以外*3		99.0	100.8	1.8
[海外] (100億ドル)				
8 グローバルカस्टディ*4		42.2	44.5	2.2
9 ファンドアドミ		9.7	10.7	1.0

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人向け: 貸出採算を重視した取組方針を継続しており、新規実行額および貸出残高は減少基調
- 法人向け: 与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		23年度 上期	24年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	3,744	3,488	△ 256
2	うち住宅ローン実行額	3,409	2,986	△ 422

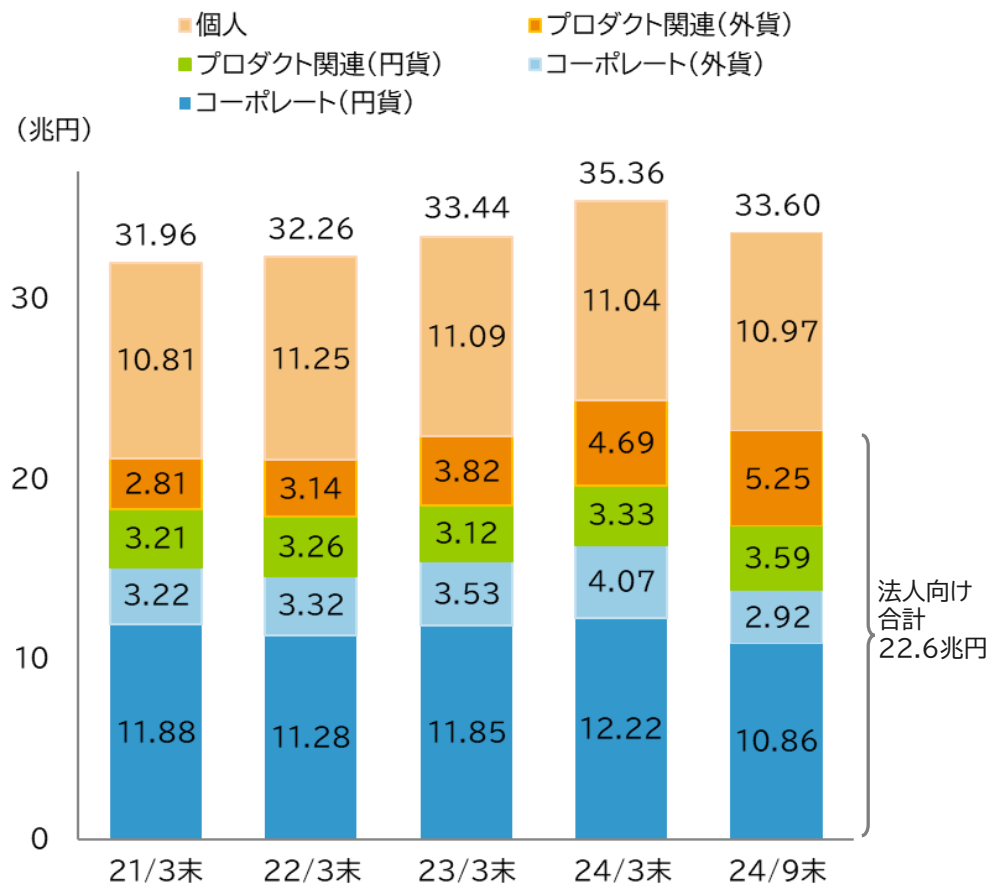
(億円)		24/3末	24/9末	増減
3	個人ローン残高	110,406	109,708	△ 698
4	うち住宅ローン残高	103,902	103,109	△ 792

法人向け

(億円)		24/3末	24/9末	増減 *2*3
5	コーポレート(円貨)	122,222	108,612	△ 13,609
6	コーポレート(外貨)	40,702	29,237	△ 11,465
7	プロダクト関連(円貨)	33,321	35,954	2,633
8	プロダクト関連(外貨)	46,983	52,576	5,593
9	法人与信残高 *1	243,229	226,381	△ 16,848
10	うちプロダクト関連	80,304	88,531	8,226

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 24/9末 約5,890億円
 *2: 為替影響: コーポレート(外貨) 約△1,500億円、プロダクト(外貨) 約△2,700億円
 *3: 24年度より、一部区分変更を実施。
 区分変更影響(コーポレート→プロダクト): 円貨約3,900億円、外貨約6,800億円

クレジットポートフォリオの推移



(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

23年度 1Q 2Q

オフィス



- 大量供給、出社率頭打ちには留意が必要も、東京の賃料は上昇

物流施設 データセンター

物流
(稼働中)



物流
(開発余地)



DC



- EC、通信量拡大に伴い取引は引き続き好調
- 建築費高騰が新規開発に影響

賃貸住宅



- 安定資産として堅調
- 物価上昇が賃料にも波及

商業施設 ホテル

商業施設



ホテル



- インバウンド・物価上昇によるアップサイド
- 取引増加傾向

顧客別動向

企業



- 資本効率の向上を重視する企業が増加
→ 保有資産見直しの動き
- ブランディング・人材採用・Well-beingに寄与する本社のあり方を再検討する動き
→ 前向きな本社移転が活性化

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→ 低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
慎重だったオフィス投資にも再開の兆し

国内投資家



- 優良不動産への投資需要は底堅い
- 分散投資や小口・集団投資のニーズが高い

個人



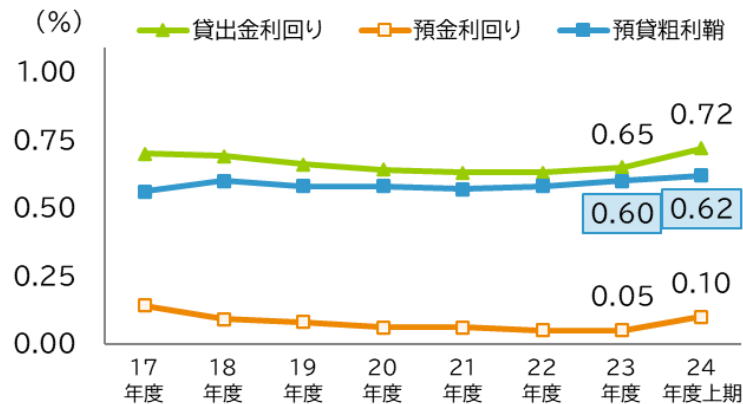
- 金利は徐々に上昇も住宅購入ニーズは堅調
- 富裕層の収益物件購入ニーズは引き続き旺盛

(参考) 実質的な資金関連の損益(三井住友信託銀行)

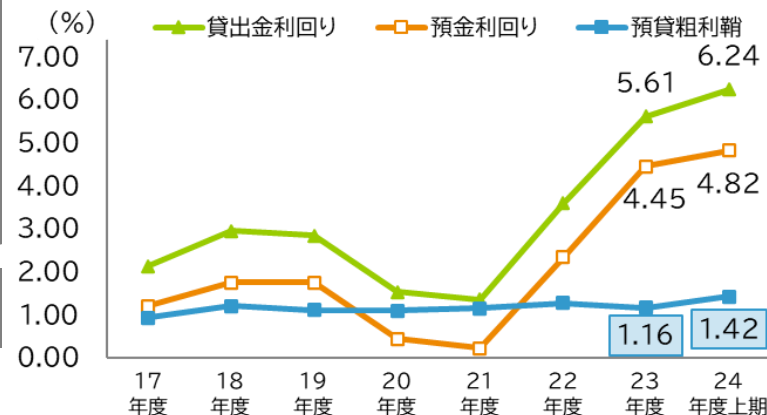
		24年度上期					
		(平残:兆円) (収支:億円)					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,626	79
2	国内部門					1,119	△ 82
3	資金運用勘定	51.59	3.51	0.55%	△ 0.03%	1,428	27
4	うち貸出金	25.04	0.16	0.72%	0.09%	912	116
5	有価証券	4.80	0.97	1.52%	△ 1.45%	367	△ 202
6	資金調達勘定	51.27	3.90	0.15%	0.03%	△ 396	△ 90
7	うち預金	30.18	1.06	0.10%	0.05%	△ 162	△ 83
8	信託勘定借	3.90	△ 0.64	0.46%	△ 0.01%	△ 91	16
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 3	44
10	合同信託報酬					87	△ 20
11	国際部門					507	162
12	資金運用勘定	21.44	3.46	3.92%	△ 0.09%	4,216	612
13	うち貸出金	7.73	0.11	6.24%	0.81%	2,420	350
14	預け金	2.04	△ 0.58	5.37%	0.55%	550	△ 84
15	有価証券	4.56	1.20	4.67%	0.35%	1,071	344
16	資金調達勘定	20.49	2.55	5.85%	0.49%	△ 6,011	△ 1,201
17	うち預金	6.86	△ 0.03	4.82%	0.48%	△ 1,661	△ 159
18	NCD・USCP	8.74	1.27	5.63%	0.68%	△ 2,470	△ 620
19	債券レポ	2.28	1.15	5.48%	0.15%	△ 626	△ 324
20	スワップ払い	---	---	---	---	△ 726	△ 4
21	外貨余資運用益					2,302	751
22	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.62%	0.04%	750	33
23	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.42%	0.33%	759	191

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、316億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(23/上期 413億円、24/上期 177億円、増減: △236億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



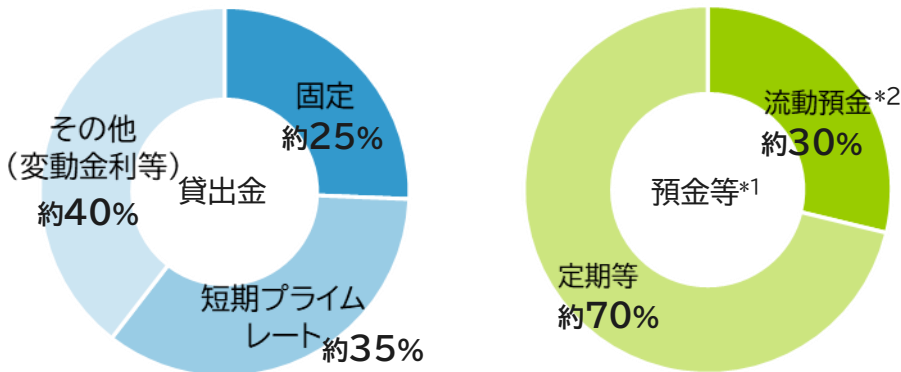
(参考) 円貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 金利上昇時には資金利益が増加。市場環境次第では有価証券運用増加により更なる増益も

円貨バランスシート概略(24年9月末基準)



貸出金、預金等の内訳(24年9月末基準)



金利影響(試算ベース、24年11月時点)

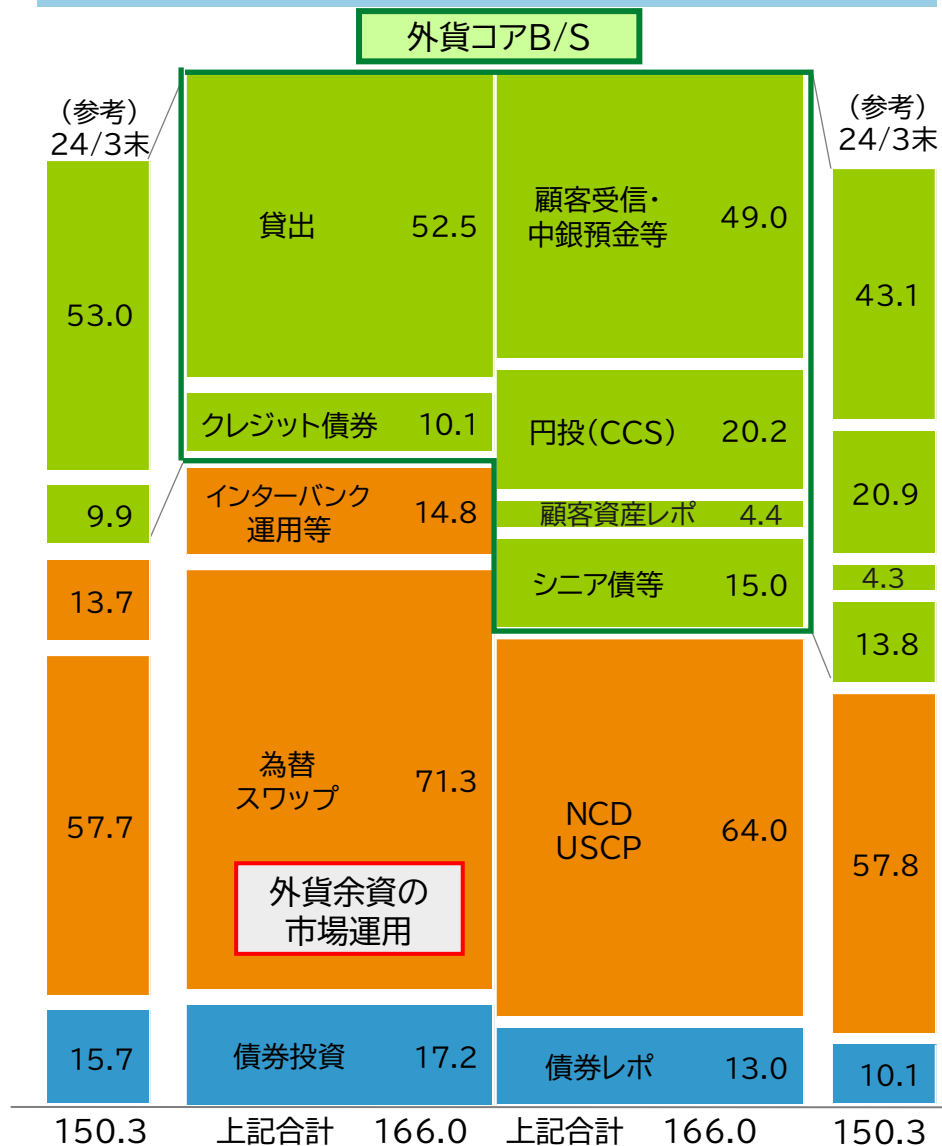
	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	追加利上げシナリオ (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約200億円以上	+ 約150億円以上/年間
内訳 前提	■ 受与信関連 +約120億円 - うち個人 +約70億円 - うち法人 +約50億円 ■ ALM関連 +約80億円以上	■ 前提 政策金利が25年度に25bp→50bpに上昇 ■ 主に受信関連の影響

(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提:1兆円を+50bpで運用)

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

(参考) 外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

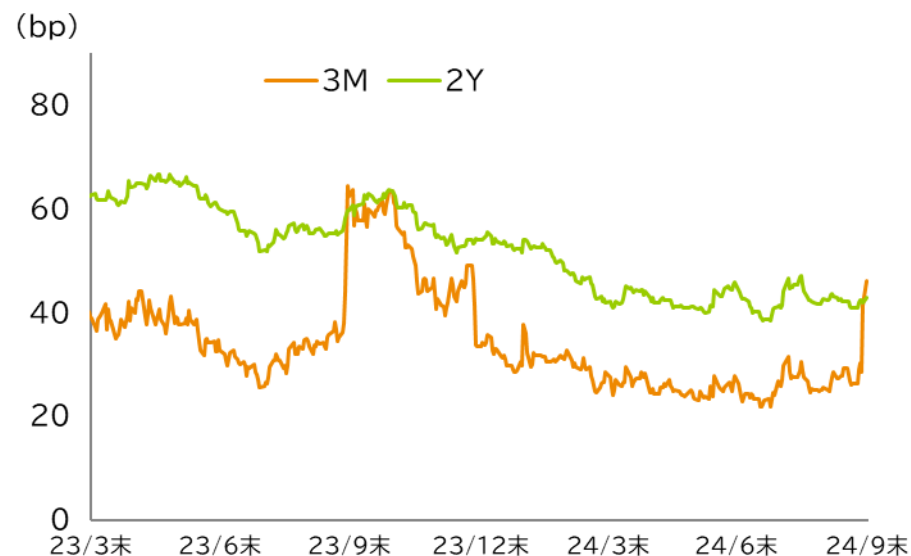
外貨B/Sの状況(24/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出およびクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

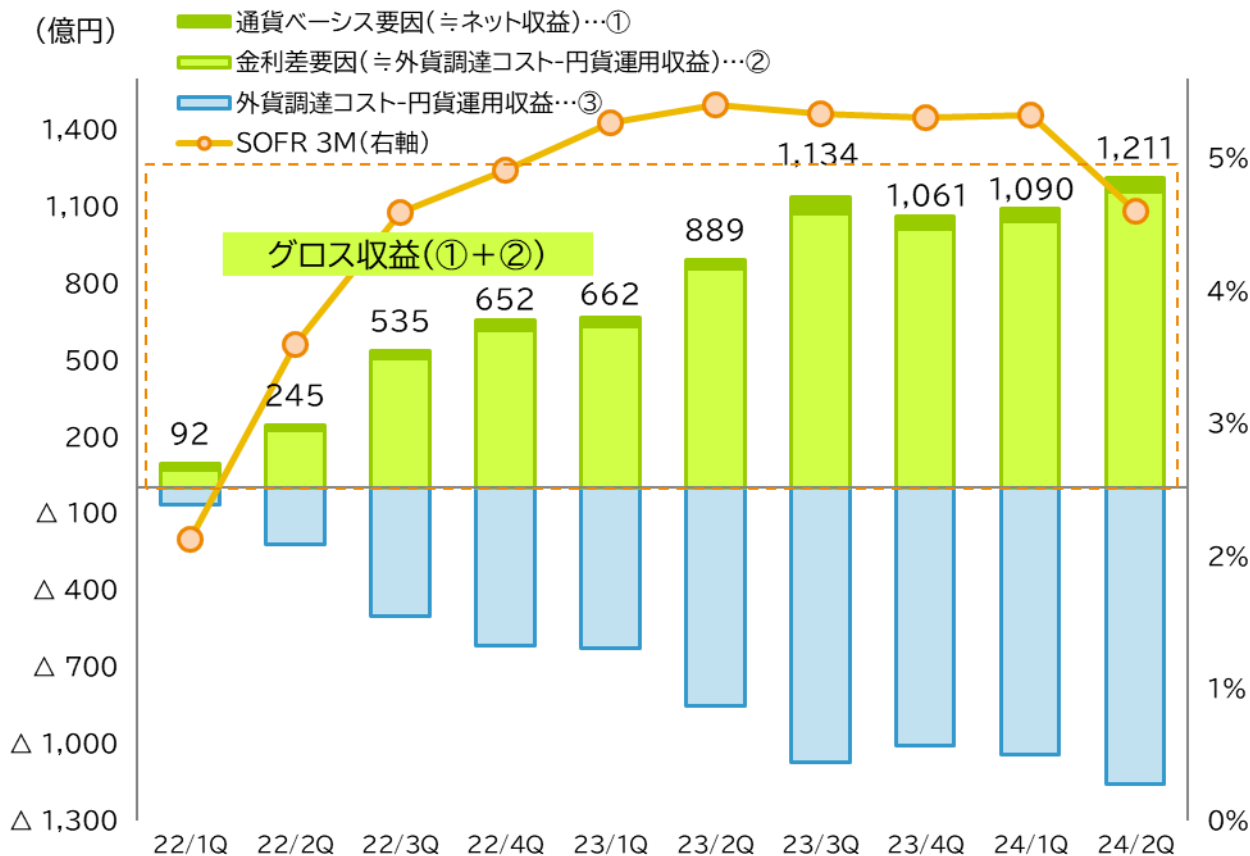
通貨ベーススワップ*の推移(米ドル・円)



*: SOFRとTONAを基準金利とする通貨ベーススワップのスプレッド

(参考) 外貨余資運用にかかる損益の構造

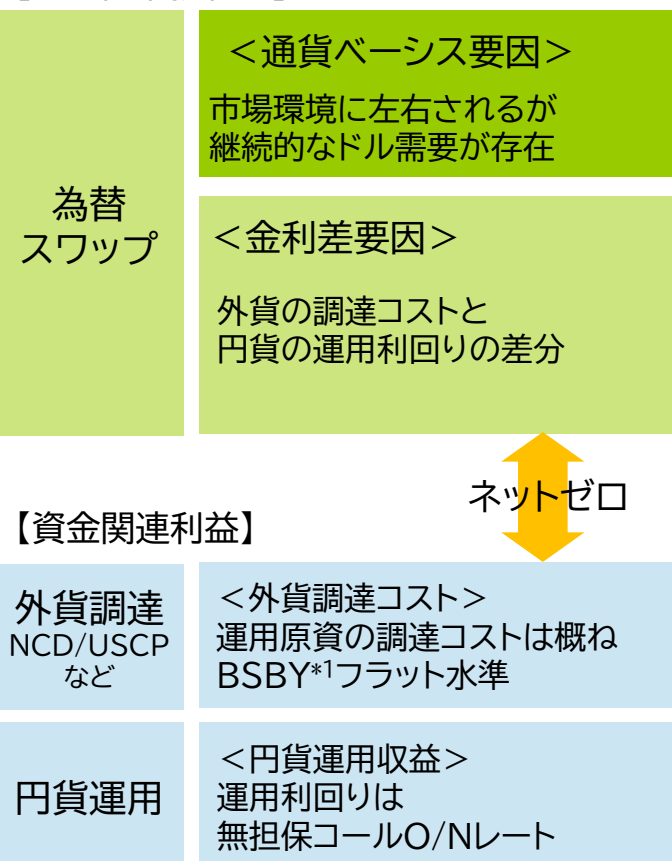
- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと概ね相殺しあう関係
- 取引額の増加により、グロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加



*1: Bloomberg Short-term Bank Yield Index

*2: 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

【その他業務利益】



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、利益蓄積による資本増加および信用リスクアセット減少を主因に24/3末比0.55ポイント上昇の11.90%。バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでは、同約0.7ポイント上昇の10.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1 (億円)		24/3末	24/9末	増減
1	総自己資本比率	13.64%	14.49%	0.85%
2	Tier1比率	12.55%	13.14%	0.59%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.90%	0.55%
4	総自己資本	32,389	33,136	747
5	Tier1資本	29,788	30,068	279
6	普通株式等Tier1資本	26,943	27,218	274
7	基礎項目	30,675	31,262	587
8	うちその他の包括利益累計額*2	5,399	5,204	△ 195
9	調整項目	△ 3,731	△ 4,044	△ 312
10	その他Tier1資本	2,844	2,849	4
11	Tier2資本	2,600	3,068	467
12	リスク・アセット	237,310	228,673	△ 8,636
13	信用リスク	213,723	203,234	△ 10,488
14	マーケット・リスク	10,062	10,324	261
15	オペレーショナル・リスク	13,524	15,115	1,590
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(24/9末) 4,405億円(24/3末比△371億円)

*3: 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +274億円

・純利益: +1,328億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △550億円

・配当: △522億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △10,488億円

・円高による外貨建て資産(円換算額)の減少: 約△5,000億円

・法人与信残高(為替影響除き)の減少: 約△4,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		24/9末	24/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.43%	0.18%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.85%)	(△ 0.02%)
19	Tier1資本の額	30,068	279
20	総エクスポージャーの額	553,323	△ 13,208
21	(日銀預け金を算入する場合)	(780,065)	(10,687)
22	流動性カバレッジ比率*3	161.8%	△ 8.7%
23	適格流動資産の額	239,405	27,008
24	純資金流出額	147,920	23,363

(再掲)2024年度業績予想

- 実質業務純益は、23年度比+13億円の3,400億円を予想。円金利上昇影響に加え手数料関連利益の強化により、インフレ等による経費増加を上回る実質業務粗利益の伸長を目指す
- 親会社株主純利益は、中計最終年度の利益目標を1年前倒し。株式等関係損益の増益を主因に2,400億円を予想。
- 1株当たり配当金は、普通配当135円に加え記念配当10円を実施。23年度比+35円増配。連結配当性向43.5%

(億円)		23年度 実績	24年度 予想	23年度比
1	実質業務純益	3,386	3,400	+ 13
2	(三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(△ 259)
3	実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358
4	三井住友信託銀行*	5,661	5,550	△ 111
5	その他グループ会社等*	3,080	3,550	+ 469
6	総経費	△ 5,354	△ 5,700	△ 345
7	三井住友信託銀行	△ 2,901	△ 3,050	△ 148
8	その他グループ会社等	△ 2,453	△ 2,650	△ 196
9	与信関係費用	△ 118	△ 200	△ 81
10	株式等関係損益	△ 1,885	500	+ 2,385
11	その他臨時損益	△ 369	△ 400	△ 30
12	経常利益	1,013	3,300	+ 2,286
13	親会社株主純利益	791	2,400	+ 1,608
14	うち三井住友信託銀行	578	1,950	+ 1,371
15	1株当たり配当金(普通株式)	110円	145円	+35

*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (23年度実績:△466億円、24年度予想:約△200億円)を含む

【株主還元方針 [2023/5/12公表]】

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益:23年度比+13億円
 - ・実質業務粗利益は、金利上昇影響や資産運用・資産管理ビジネスを中心とした手数料収益の増益により+358億円
 - ・総経費の増加は、インフレ影響、システム費用や人的資本投資等の将来成長に向けた先行投資によるもの
- (2) 与信関係費用: 24年度予想△200億円
 - ・過去実績等を踏まえ△200億円を想定。
 - 現時点で個別の想定事案はなし
- (3) 株式等関係損益:24年度予想 500億円
 - ・23年度に実施したベア投信の持ち値改善処理により、政策保有株式とベア投信のネット評価損益は大幅に改善
 - ・政策保有株式削減の進捗状況も踏まえ、想定水準を従来比引上げ